

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成16年11月9日

会社名 アルゼ株式会社
 コード番号 6425
 (URL <http://www.aruze.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 阿南 一成
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏名 小林 輝彦

TEL (03) 5530 - 3055(代)

決算取締役会開催日 平成16年11月9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	36,023	(54.6)	18	(99.9)	1,309	(-)
15年9月中間期	79,377	(28.3)	27,256	(33.8)	26,530	(37.3)
16年3月期	101,077		10,065		8,399	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6,724	(-)	84	15	-	-
15年9月中間期	12,492	(52.0)	156	14	-	-
16年3月期	156		1	96	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1,794百万円 15年9月中間期 802百万円 16年3月期 1,811百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 79,903,805株 15年9月中間期 80,006,698株
 16年3月期 79,955,300株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	191,249		110,393		57.8	1,381	59	
15年9月中間期	209,518		137,335		65.5	1,718	75	
16年3月期	185,472		118,293		63.8	1,480	45	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 79,903,699株 15年9月中間期 79,903,902株 16年3月期 79,903,902株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	13,303		2,688		9,849		53,191	
15年9月中間期	4,427		3,491		7,546		23,133	
16年3月期	10,100		7,254		11,344		32,566	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	104,000		13,200		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 01銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9～10ページを参照してください。

企業集団の状況

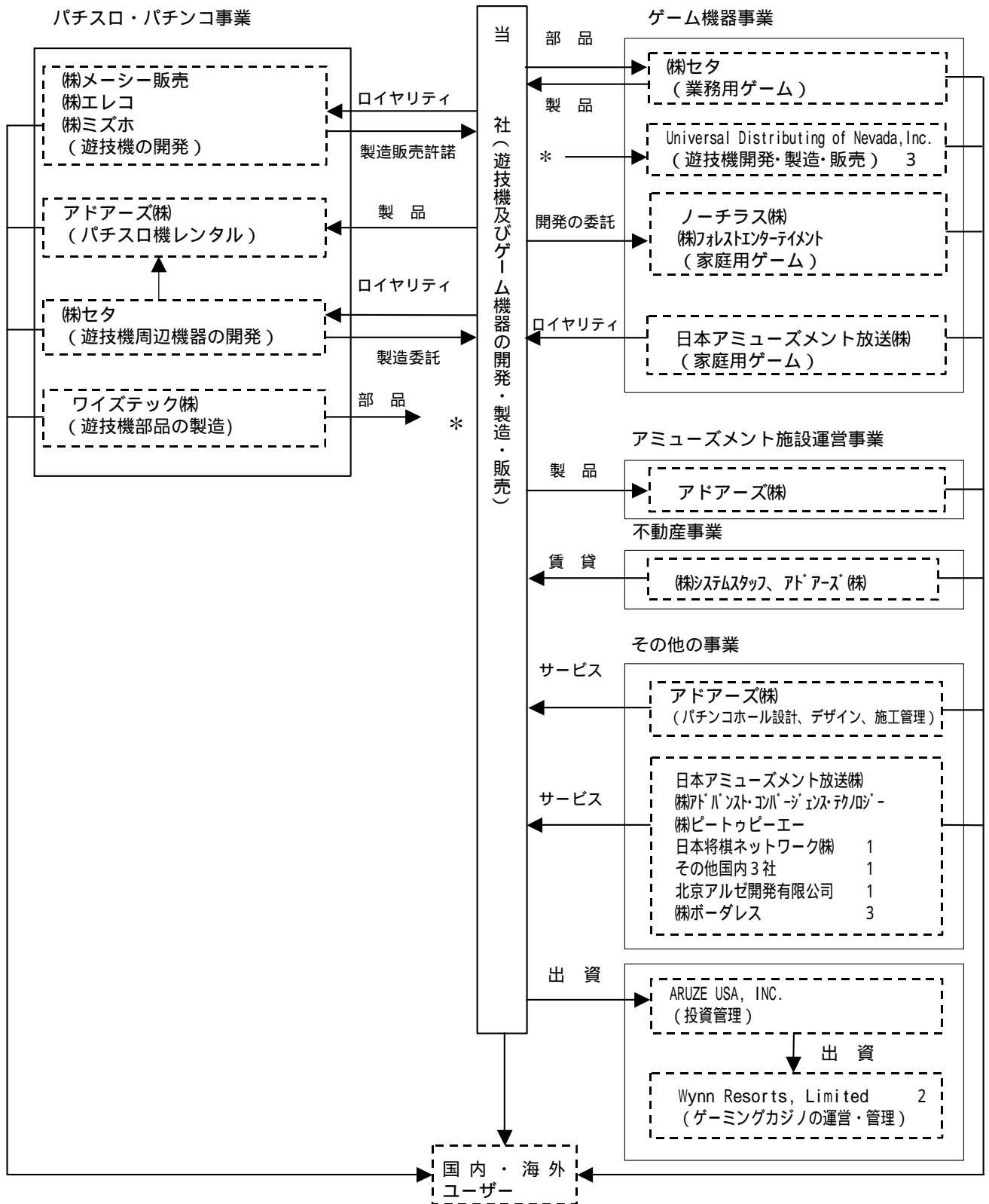
当社の企業集団は、当社及び子会社18社、関連会社1社並びに継続的で緊密な事業上の関係を有する関連当事者2社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホールの設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品	会社名
パチスロ・パチンコ事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、アドアーズ(株)、(株)メーシー販売、(株)エレコ(株)ミズホ、ワイズテック(株)
	遊技機の周辺機器開発・製造・販売	(株)セタ
ゲーム機器事業	家庭用ゲームソフト開発・製造・販売	当社、ノーチラス(株)、日本アミューズメント放送(株)フォレストエンターテイメント
	業務用ゲーム機開発・製造・販売	当社、(株)セタ、Universal Distributing of Nevada, Inc. (海外)
アミューズメント施設運営事業		アドアーズ(株)
不動産事業		(株)システムスタッフ、アドアーズ(株)
その他の事業	パチンコホール設計、デザイン、施工監理	アドアーズ(株)
	米国投資管理	ARUZE USA, INC.
	ゲーミングカジノの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
	情報通信・システム開発事業	北京アルゼ開発有限公司(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー(株)ピートゥピーイー、その他国内2社
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送(株)
	旅行業	(株)ボーダレス
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク(株)

- (注) 1. アドアーズ(株)及び(株)セタはJASDAQ上場銘柄であります。
 2. (株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジーは、現在清算手続中であります。
 3. 上記のほかに、清算手続中である非連結子会社が1社あります。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社 13社
- 1 非連結子会社で持分法非適用会社 5社
 - 2 関連会社で持分法適用会社 1社
 - 3 関連当事者 2社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「パチスロ・パチンコ事業」を中核に、業務用から家庭用に至るゲーム機器及びゲームソフトの提供、さらに、通信システム、エンターテインメント施設、海外カジノビジネスといった様々な商品・サービスを国内外の市場に提供することで、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保するために適正な水準を維持すると同時に、企業価値向上を目的とした経営基盤の強化や有望な事業案件に対しては必要な資金を有効に投資することを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場における当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しております。今後の当社の株価動向により投資単位 50 万円を大きく上回る場合には、より多くの投資家の方々に投資して頂き易い環境を整備するため、投資単位の引下げのための施策を検討してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、継続的な企業価値の向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であるとの認識から、コーポレート・ガバナンス機能の充実のため、次のような取り組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役、内部監査制度によりコーポレート・ガバナンス体制を形成しております。また、迅速かつ的確・機動的な業務執行を目的に執行役員制度を導入しております。

当社の取締役会、執行役員会及び本部長会議は原則月 1 回開催しており、その他必要に応じて随時開催しております。また、会社経営上の重要事項に係る経営判断に関しましては、取締役及び執行役員が、合議によって審議し、決定しております。

また、株主の皆様や投資家の皆様に対しましては、当社ホームページを通して経営状況についての情報開示を実施しております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役 3 名との間には、特別な利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間における実施状況

当社は、平成 15 年 7 月にコンプライアンス推進委員会を発足いたしました。社内各部署

から選任された委員の他、社外の有識者を交えて定期的な会合を開催しており、社内における企業倫理及び遵法精神の浸透と、コンプライアンス体制の充実を目的とした活動を推進しております。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは「パチスロ・パチンコ事業」というコアビジネスを強化し、次世代技術の開発を推し進め、技術から生み出した企画力を活かすことで、業界の雄に相応しい地位を確立することを使命としております。その達成のために、マーケティング機能を充実させ、市場分析により市場の変化を的確に捉え、製品企画に反映することで、市場にインパクトあるコンテンツを、継続的に発信し続けることが可能な組織体制を構築するため、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) マーケティング力・開発企画力・技術力の強化

当社グループでは、常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。マニアックな開発者個人の能力に依存していた体制を脱却し、組織的開発体制を構築することで、リアルタイムな市場データと各商品の完全解析データから項目要素の分析を各専門部会において行い、その分析データを基本ベースとして魅力ある商品企画に活用できるようになりました。

また当社は過去数年に亘り、映像技術力の強化に継続的に取り組んでまいりました。ゲーム世代が当社グループの中核事業であるパチスロ・パチンコ世代に移るとき、彼らを満足させる高度な映像表現力が求められます。当社はそれに応えられるだけのハイクオリティーな3DCGを制作出来る技術を蓄積してまいりました。今後も当社商品の主力になる大型液晶機向け3DCGを始めとする映像制作に取り組んでまいります。

また、当社グループは「CR雀帝倶楽部」・「CR花火」にも搭載された大型液晶技術、特殊な光センサー技術を搭載したビルバリ（紙幣識別機）、AI（人工知能）と会話エンジンを搭載したAI・ITコンピューターシステム、ICタグや半導体チップ等に必須なナノ・テクノロジー等の様々な要素技術の研究・開発にも力を入れており、今後も最先端の技術を当社グループの製品に組み入れていきます。

(2) 営業体制の強化

当社では、1人の営業マンが約60店舗を担当することにより、全国約16,000軒のパチンコパーラー全てを訪店対象とする営業体制を展開しております。

営業社員教育においても、本社営業本部と全国の営業所を結ぶテレビ会議システムを用い、お客様から信頼される営業社員を育成するよう努力してまいりました。今後はさらに営業研修を強化し、営業社員への店舗活性化のために必要な情報の収集と浸透・意識強化やロールプレイング等の研修を通し営業技術を向上させ、さらには気遣いの出来る営業社員のレベル・質を向上させ、販売力の強化に努めてまいります。

(3)製造体制の強化とコストダウンの推進

当社グループでは、自社開発による部品のユニット化と 12V 電源の単一化及び製品間の部材の共通化による大幅なコストダウンを推進しております。こうしたコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキルの向上と生産技術力強化により製造原価率を低減いたします。また、コスト・環境保護の観点からリサイクル・リユースを徹底的に推進してまいります。当社独自の IC タグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、リサイクル・リユースを効率的に行ってまいります。

(4)海外戦略の推進

当社グループは開発体制の拡充に伴い、メーカーとして海外カジノ市場向け機器及び周辺設備販売の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。アミューズメント用のメダルゲームやマスゲームの開発を積極的に行っており、国内においてはアミューズメント施設への販売を行い、同時に海外においてはカジノへの販売を本格的に行います。そのために、各国にてカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、販売を拡大致します。

また、当社グループが著名なカジノリゾートプロデューサーであるスティーブ・ウィン氏と共同事業として行っているラスベガスのホテル&カジノリゾート「ウィン・ラスベガス」の開発プロジェクトは、平成 17 年 4 月のグランドオープニングに向けて順調に進捗しております。徐々に全貌を現しつつある威容は、ラスベガス市民やラスベガスを訪れる人々に新しいホテルへの大きな期待感をもたらしております。

更に「ウィン・ラスベガス」の持株会社であり、NASDAQ に公開している Wynn Resorts, Limited の株価は、市場の期待を集め順調に推移しております。

このプロジェクトを通し、当社グループはカジノビジネスのノウハウを吸収し、今後のエンターテインメント設備事業の展開に役立ててまいります。

(5)特許戦略の推進

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許等の知的財産の早期発掘、早期出願のための仕組み作りを進めてまいりました。平成 16 年 3 月期において当社は目標の 1,200 件を超える 1,487 件の出願を達成致しました。また、平成 17 年 3 月期においては 1,700 件の出願を予定しており、その成果を示しております。当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品に適用し、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面で差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。さらに、特許ライセンスによる収益確保を目的とした特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、金融不安やデフレ圧力が徐々に後退するなか、バブル崩壊後の長い停滞から脱し、緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

す。一方、失業率の低下により雇用不安が後退したことに加え、家計の所得環境が改善していることを背景に、個人消費も緩やかな回復基調を示してきているものの、原油価格の高騰や、中国経済の引き締め政策等、先行きを不安に感じさせる状況下にあります。

当業界におきましては、パチンコホールの規模による二極分化の現象が進行しており、多くの大型店の業績は好調で出店が目立つ一方で、小規模店舗の撤退が進んでおります。また、パチンコホールの店舗件数が減少する中、遊技機の設置台数は横ばいに推移しており、このことは店舗の大型化を示しております。また、今年7月1日より、「風俗営業等の規則及び業務の最適化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式等に関する規則」が施行され、新規則に基づいた新たな、そしてよりゲーム性をもつ商品により、パチスロ・パチンコ人口の拡大が期待されています。

このような状況のなか、当社グループは、主力のパチスロ・パチンコ事業において、20インチ液晶を搭載した全面液晶パチンコ機「エア・ビジョン」を開発し、パチンコ事業への本格参入を行いました。販売は計画を大きく下回りました。また、パチスロ機の販売も低調だったことにより、当中間期の連結売上高は、36,023百万円に止まりました。

損益面におきましては、当社が連結子会社アルゼUSAを通じて27.6%(平成16年6月30日時点)出資しているNASDAQ上場のWynn Resorts, Limitedの株価が順調に推移したこと、また、同社が268百万ドルの増資を行ったことにより、持分法会計適用によるみなし売却益として、4,746百万円を特別利益として計上致しました。

一方、パチスロ・パチンコ事業の売上不振という事態を深刻に受け止め、利用可能と考えていたこれまでに開発した在庫部材の使用について、今回の風俗営業法規則改正を機に様々な角度から検討致しました。その結果、今後の当社のビジネス展開上共通性のある部材のみを活用することが有利に働きえるとの判断を行い、在庫の評価減を決定致しました。

(尚、今回の特別損失には、液晶パネル等、価格が下落傾向にある部材の評価減も含んでおります。)

これにより、当中間期でたな卸資産評価損等が10,700百万円となったほか、滞留債権についても貸倒引当金積み増し等958百万円などを積極的に行い、特別損失の総額は15,516百万円となりました。

その結果、営業利益18百万円、経常利益1,309百万円、中間純利益6,724百万円となりました。

事業セグメント別の業績は以下の通りです。

〔パチスロ・パチンコ事業〕

当中間期におけるパチスロ事業は、昨年来開発を進めていた新機種の申請が全て許可されなかったことにより、販売するものが少なく、競争能力を発揮することが出来ないという極めて厳しい状況に陥りました。

パチンコ事業につきましても、業界初の20インチ液晶ディスプレイ機「CR雀帝倶楽部」が製造過程において主要パーツの供給に問題が生じたため、計画に対し大きく未達に終わりました。9月に販売開始したパチンコ機「CR花火」も、目前となった新基準に対応したパチンコ機の買い控えムードの市場となったことから、売上高も計画を下回りました。

以上の結果、当中間期におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、23,154百万円、営業利益は3,939百万円となりました。

〔不動産事業〕

規制緩和は大規模開発を促し、都心の人口増加を招き、そのため、不動産業全体としては、小型オフィスビルの空室率が高く、中心部の住居用と商業用不動産は、人口集中の結果を受けて活性化しています。

このようななか、当中間期における不動産事業の売上高は668百万円、営業利益は396百万円となりました。

〔アミューズメント施設運営事業〕

アミューズメント施設運営事業におきましては、積極的な新規出店を展開し、新たに4店舗を開店致しました。特に、近畿圏での店舗網拡大の布石とすべく、近畿圏では2店目となる「アドアーズ天王寺店」を出店するとともに、「アドアーズ相模大野店」では、飲食販売を伴う本格的なダーツバー「アローズ」を併設するなど、新業態へも積極的に取り組みました。

しかしながら、新店のオープン時期の遅れ、猛暑や大型台風の影響、アテネオリンピック開催による夏場繁忙期の在客数減少などにより、売上高は期初の計画を下回りました。

その結果、当中間期におけるアミューズメント施設運営事業の売上高は8,223百万円、営業利益は1,103百万円となりました。

〔ゲーム機器事業〕

業務用ゲーム機器事業につきましては、シングルメダルゲーム機「ミレナリーシリーズ」の販売数が増加したものの、「スロシウムデュアル」の販売機種が少なかったことにより、売上高は目標を下回りました。

一方、家庭用ゲーム事業につきましては、国内で約15万本を販売した本格RPGゲームソフト「シャドウハーツ」の海外での販売を開始致しました。

以上の結果、当中間期におけるゲーム機器事業の売上高は2,420百万円、営業損失は1,394百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におけるパチンコホール設計・デザイン・施工管理事業は、アミューズメント施設を中心に多くの設計・施工の受注活動を行いました。堅実な受注に努めたこともあり、売上高は目標を下回ることとなりました。

一方、CS放送事業につきましては、昨年、視聴者が10万人を超え、以降も順調に伸びていることから、今期の営業黒字を予想しております。

以上の結果、当中間期におけるその他の事業の売上高は1,556百万円、営業損失は144百万円となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は53,191百万円となりました。

また、当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し収入が17,730百万円増加し、13,303百万円の収入となりました。これは、主に売上債権の増減額が26,239百万円増加した一方、持分変動損益が4,746百万円減少し、また、税金等調整前中間純利益又は純損失が37,088百万円減少したこと、及び法人税等の支払額又は還付額が23,980百万円増加したことによります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し支出が803百万円減少し、2,688百万円の支出となりました。これは、主に貸付けによる支出が686百万円減少したことによります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し収入が17,395百万円増加し、9,849百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が7,086百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が8,805百万円減少、また、社債発行による収入が1,160百万円増加したことによります。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、10月2日より新パチスロ機「ガッツだ!!森の石松」の受注を開始しました。「ガッツだ!!森の石松」に加え、今期中の販売スケジュールとして、パチスロ2機種、パチンコ3機種の発売を予定しております。

本年7月の風俗営業法規則改正により、パチスロ機につきましては、よりゲーム性が高ま

るものと考えられます。ゲームを楽しむ顧客層が新たなパチスロユーザーとなり、ゲームソフト開発に対する技術力がメーカーの評価を決するものになると考えられます。

更に当社は、顧客ニーズに沿った新たなビジネスモデルの確立を目指し、一步進んだ形のパチスロのレンタルでの提供を、今期中の開始で検討しております。

一方、当中間期に業績不調であった子会社についても各々売上見通しがたっており、下半期だけで連結売上高は上半期の倍以上の数字を予定していることから、上半期の損失はすべて吸収できると考えております。

その結果、平成 17 年 3 月期の連結業績見通しは、売上高 104,000 百万円、経常利益 13,200 百万円、当期純利益 400 百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	23,173		53,266		32,598		
2. 受取手形及び売掛金		68,242		11,050		19,100		
3. たな卸資産	1	14,964		22,667		20,294		
4. 繰延税金資産		2,594		6,368		2,327		
5. 未収法人税等		-		-		9,292		
6. その他		5,210		6,571		13,157		
7. 貸倒引当金		169		469		68		
流動資産合計		114,015	54.4	99,454	52.0	96,702	52.1	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	17,667		20,119		19,618		
減価償却累計額		9,126	8,541	9,813	10,306	9,408	10,209	
2. 機械装置及び運搬具		4,600		5,274		5,078		
減価償却累計額		1,810	2,789	2,237	3,037	2,027	3,051	
3. レンタル資産		2,189		1,847		2,393		
減価償却累計額		942	1,246	1,037	810	1,120	1,272	
4. アミューズメント施設機器		9,965		11,329		10,721		
減価償却累計額		7,376	2,588	8,073	3,256	7,820	2,900	
5. 土地	1		20,698		18,769		20,698	
6. その他		10,652		10,937		10,746		
減価償却累計額		6,695	3,957	7,459	3,477	7,481	3,265	
有形固定資産合計			39,822		39,657		41,398	22.3
(2)無形固定資産								
1. 連結調整勘定			1,814		280		1,019	
2. その他			2,051		2,367		2,082	
無形固定資産合計			3,866	1.8	2,647	1.4	3,101	1.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	1,2	38,854		37,214		33,027	
2.長期貸付金		-		-		500	
3.敷金保証金	1	8,645		8,415		8,626	
4.破産更生債権等		3,110		3,783		3,340	
5.繰延税金資産		1,611		1,405		-	
6.その他	1	2,894		2,963		2,412	
7.貸倒引当金		3,301		4,293		3,638	
投資その他の資産 合計		51,814	24.8	49,490	25.9	44,269	23.9
固定資産合計		95,503	45.6	91,795	48.0	88,769	47.9
資産合計		209,518	100.0	191,249	100.0	185,472	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		26,615		14,315		12,157	
2. 短期借入金	1,4	10,843		48,448		35,013	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	4,521		1,994		3,107	
4. 未払金		2,440		1,642		2,188	
5. 未払法人税等		12,526		360		1,218	
6. 未払消費税等		809		89		105	
7. 前受レンタル料		942		476		953	
8. 賞与引当金		479		347		397	
9. その他		731		1,661		635	
流動負債合計		59,909	28.6	69,335	36.2	55,778	30.1
固定負債							
1. 社債		-		1,200		-	
2. 長期借入金	1	3,703		1,794		2,624	
3. 繰延税金負債		-		-		48	
4. その他		2,531		2,520		2,584	
固定負債合計		6,235	3.0	5,514	2.9	5,257	2.8
負債合計		66,145	31.6	74,850	39.1	61,036	32.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,037	2.9	6,005	3.1	6,142	3.3
(資本の部)							
資本金		3,446	1.6	3,446	1.8	3,446	1.9
資本剰余金		7,503	3.7	7,503	3.9	7,503	4.0
利益剰余金		126,542	60.3	103,134	53.9	111,426	60.1
その他有価証券評価差額金		16	0.0	17	0.0	23	0.0
為替換算調整勘定		1,662	0.8	1,872	0.9	2,270	1.2
自己株式		1,835	0.9	1,836	0.9	1,835	1.0
資本合計		137,335	65.5	110,393	57.8	118,293	63.8
負債、少数株主持分及び資本合計		209,518	100.0	191,249	100.0	185,472	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			79,377	100.0		36,023	100.0	101,077	100.0	
売上原価			39,089	49.2		24,052	66.8	62,523	61.9	
売上総利益			40,288	50.8		11,971	33.2	38,554	38.1	
販売費及び一般管理 費	1		13,032	16.5		11,953	33.2	28,488	28.1	
営業利益			27,256	34.3		18	0.0	10,065	10.0	
営業外収益										
1. 受取利息		39			64		134			
2. 利用分量配当金		26			6		61			
3. 受取賃貸料		43			67		81			
4. スワップ評価益		135			107		223			
5. 還付加算金		53			159		176			
6. その他		144	443	0.6	100	505	1.4	190	868	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		283			359		597			
2. たな卸資産処分損		-			422		31			
3. 持分法による投資 損失		802			980		1,811			
4. その他		83	1,170	1.5	70	1,833	5.1	94	2,534	2.5
経常利益又は経常 損失()			26,530	33.4		1,309	3.7	8,399	8.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		3		2	
2. 投資有価証券売却 益		19		0		28	
3. 償却債権取立益		299		-		299	
4. 持分変動損益	5	-		4,746		246	
5. その他		67	386	30	4,782	372	948
			0.5		13.3		0.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	76		704		378	
2. 固定資産除却損	4	30		162		173	
3. たな卸資産処分損		1		806		1,733	
4. たな卸資産評価損		-		9,894		51	
5. 貸倒引当金繰入額		1,463		958		1,915	
6. 持分法による投資 損失	6	-		813		-	
7. 連結調整勘定償却	7	-		709		-	
8. その他		298	1,871	1,467	15,516	1,569	5,821
			2.3		43.1		5.7
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()			25,045		12,043		3,526
			31.6		33.5		3.5
法人税、住民税及び 事業税		12,934		262		1,680	
法人税等調整額		736	12,197	5,490	5,228	1,104	2,785
			15.4		14.5		2.7
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			354		91		584
			0.5		0.3		0.6
中間(当期)純利益 又は純損失()			12,492		6,724		156
			15.7		18.7		0.2

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,503		7,503		7,503
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,503		7,503		7,503
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			116,258		111,426		116,258
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		12,492		-		156	
2. 連結子会社除外によ る剰余金増加額		-		-		1	
3. 関連会社の持分変動 に伴う剰余金増加額		-		802		-	
4. 連結子会社の合併に 伴う剰余金増加額		-	12,492	27	829	-	157
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		6,724		-	
2. 配当金		2,002		2,397		4,399	
3. 役員賞与		206		-		206	
(うち監査役賞与)		(3)		(-)		(5)	
4. 連結子会社増加に伴 う剰余金減少高		-	2,208	-	9,121	383	4,989
利益剰余金中間期末 (期末)残高			126,542		103,134		111,426

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()		25,045	12,043	3,526
減価償却費		2,537	2,979	5,912
連結調整勘定償却額		433	752	792
投資有価証券評価損		0	10	1,170
投資有価証券売却損 益		5	3	5
賞与引当金の増減額		22	50	103
貸倒引当金の増減額		1,576	1,055	1,827
受取利息及び受取配 当金		43	67	138
支払利息		283	359	597
持分法による投資損 失		802	1,794	1,811
持分変動損益		-	4,746	246
有形固定資産売却損 益		76	701	211
有形固定資産除却損		25	162	188
無形固定資産除却損		14	-	18
売上債権の増減額		18,140	8,099	30,760
たな卸資産の増減額		4,181	3,106	11,744
その他流動資産の増 減額		355	6,662	5,225
仕入債務の増減額		4,199	2,125	10,258
その他流動負債の増 減額		1,096	513	3,727

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他固定資産の増 減額		106	112	101
その他固定負債の増 減額		165	42	49
役員賞与の支払額		207	-	207
その他		115	85	499
小計		11,722	5,445	15,618
利息及び配当金の受 取額		45	66	137
利息の支払額		283	380	595
和解金の支払額		101	-	115
法人税等の支払額 ()又は還付額		15,809	8,171	25,146
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,427	13,303	10,100
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		40	33	32
定期預金の払戻によ る収入		-	32	-
有形固定資産の取得 による支出		2,022	2,482	5,835
有形固定資産の売却 による収入		25	222	41
無形固定資産の取得 による支出		307	390	486
無形固定資産の売却 による収入		11	-	-
投資有価証券の取得 による支出		141	27	42
投資有価証券の売却 による収入		57	8	102
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		95	-	89
子会社株式の売却に よる収入		25	-	82
貸付けによる支出		797	111	938

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸付金の回収による 収入		27	73	190
出資金の取得による 支出		3	57	3
出資金の返還による 収入		0	10	4
敷金保証金差入によ る支出		336	264	530
敷金保証金返還によ る収入		103	333	283
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,491	2,688	7,254
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		6,223	13,309	30,003
長期借入金の返済に よる支出		10,896	2,091	13,389
社債発行による収入		-	1,160	-
自己株式取得による 支出		736	0	736
配当金の支払額		2,003	2,397	4,399
その他		133	131	133
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,546	9,849	11,344
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	2
現金及び現金同等物の 増減額		15,464	20,464	6,013
現金及び現金同等物の 期首残高		38,597	32,566	38,597
連結除外に伴う現金及 び現金同等物		-	-	18
連結子会社の合併によ り引き継いだ現金及び 現金同等物		-	161	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,133	53,191	32,566

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
パチスロ・パチンコ事業		77,820		22,492		119,332
不動産事業		-		-		-
アミューズメント施設運営事業		-		-		-
ゲーム機器事業		1,432		1,990		3,946
その他の事業		-		244		-
合計		79,252		24,727		123,279

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	パチスロ・パチンコ事業	77,182	11,822	21,237	4,111	66,658
不動産事業	-	-	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-	-	-
ゲーム機器事業	1,694	21	1,960	220	4,534	383
その他の事業	-	-	-	-	-	-
合計	78,876	11,843	23,198	4,332	71,193	4,556

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
パチスロ・パチンコ事業		67,789		23,154		74,766
不動産事業		588		668		1,005
アミューズメント施設運営事業		8,368		8,223		16,945
ゲーム機器事業		1,785		2,420		5,567
その他の事業		845		1,556		2,792
合計		79,377		36,023		101,077

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 (株)システムスタッフ (株)セタ アドアーズ(株) ARUZE USA, INC. その他10社 連結子会社の異動 国内連結子会社 (株)フォレストエンターテインメントは、株式取得により連結子会社となりました。 (株)ピートゥッピーイーは、株式追加取得により持分法を適用していない関連会社から子会社に該当することになったため、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本将棋ネットワーク(株) その他国内2社</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、ベガサスネット(株)は、株式売却により子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社の異動</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク(株) その他国内3社</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 (株)システムスタッフ (株)セタ アドアーズ(株) ARUZE USA, INC. その他9社 連結子会社の異動 国内連結子会社 (株)フォレストエンターテインメントは、株式取得により連結子会社となりました。 (株)ピートゥッピーイーは、株式追加取得により持分法非適用の関連会社から連結子会社となりました。 (株)松竹アルゼコミュニケーションズは、清算手続中であり、重要性がなくなったため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、ベガサスネット(株)は、株式売却により子会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社1社 会社名 Wynn Resorts, Limited</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社1社 会社名 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社1社 会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク㈱、その他国内2社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内3社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内3社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料</p> <p> 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料</p> <p> 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料</p> <p> 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 工事進行基準</p> <p>(ロ) 上記以外のもの 工事完成基準</p> <p>前中間連結会計期間まで完成工事高の計上基準は、工期が一年以内であったため工事完成基準によっておりましたが、前下半期より請負高10億円以上、かつ工期が一年以上の工事については、工事進行基準に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、工事進行基準により完成工事高を計上する受注がなかったため、この変更と同一の基準によった場合においても損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 同左</p> <p>(ロ) 上記以外のもの 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 同左</p> <p>(ロ) 上記以外のもの 同左</p> <p>従来、完成工事高の計上基準は工期が一年以内であったため工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度において請負高10億円以上、かつ工期が一年以上の受注があったため、その工事については期間損益に及ぼす影響を考慮し工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における該当工事は全て内部取引であったため、影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利スワップ 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「短期借入金」に含めていた「1年以内返済予定の長期借入金」は財政状態をより明瞭に表示するため表示科目を見直し、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用「たな卸資産処分損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産処分損」は31百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の土地から579百万円、建物及び構築物から632百万円及びその他から0百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>		<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の土地から882百万円、建物及び構築物から250百万円及びその他から0百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,468</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,252</td> </tr> </table>	現金及び預金	40百万円	たな卸資産	525	建物及び構築物	2,392	土地	8,526	投資有価証券	2	敷金保証金	5,980	計	17,468	短期借入金	4,500百万円	1年以内返済予定の長期借入金	4,322	長期借入金	3,430	計	12,252	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,472</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,433</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,136</td> </tr> </table>	現金及び預金	40百万円	たな卸資産	529	建物及び構築物	2,684	土地	8,472	敷金保証金	5,705	計	17,433	短期借入金	14,445百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,951	長期借入金	1,740	計	18,136	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,871</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,452</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,202</td> </tr> </table>	現金及び預金	32百万円	たな卸資産	529	建物及び構築物	2,447	土地	8,526	投資有価証券	5	敷金保証金	5,871	その他の投資その他の資産	40	計	17,452	短期借入金	14,823百万円	1年以内返済予定の長期借入金	2,949	長期借入金	2,430	計	20,202
現金及び預金	40百万円																																																																			
たな卸資産	525																																																																			
建物及び構築物	2,392																																																																			
土地	8,526																																																																			
投資有価証券	2																																																																			
敷金保証金	5,980																																																																			
計	17,468																																																																			
短期借入金	4,500百万円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	4,322																																																																			
長期借入金	3,430																																																																			
計	12,252																																																																			
現金及び預金	40百万円																																																																			
たな卸資産	529																																																																			
建物及び構築物	2,684																																																																			
土地	8,472																																																																			
敷金保証金	5,705																																																																			
計	17,433																																																																			
短期借入金	14,445百万円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	1,951																																																																			
長期借入金	1,740																																																																			
計	18,136																																																																			
現金及び預金	32百万円																																																																			
たな卸資産	529																																																																			
建物及び構築物	2,447																																																																			
土地	8,526																																																																			
投資有価証券	5																																																																			
敷金保証金	5,871																																																																			
その他の投資その他の資産	40																																																																			
計	17,452																																																																			
短期借入金	14,823百万円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	2,949																																																																			
長期借入金	2,430																																																																			
計	20,202																																																																			
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式及び社債)</td> <td>37,226百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式及び社債)	37,226百万円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式及び社債)</td> <td>36,732百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式及び社債)	36,732百万円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式及び社債)</td> <td>32,572百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式及び社債)	32,572百万円																																																												
投資有価証券 (株式及び社債)	37,226百万円																																																																			
投資有価証券 (株式及び社債)	36,732百万円																																																																			
投資有価証券 (株式及び社債)	32,572百万円																																																																			
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 訴訟事件</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 訴訟事件</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がありました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,999百万円が損失になる可能性があります。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 手形債権流動化による譲渡高 3,710百万円</p> <p>(2) 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金 575百万円</p> <p>(3) 訴訟事件</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がありました。当該裁決の結果、更正決定金額は減額されましたが、当初申告額との間に1,273百万円の差がありますので、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた2,002百万円が損失となる可能性があります。</p>																																																																		

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在訴訟中であります</p>	<p>同左</p> <p>当社の元子会社(株)エス・エヌ・ケイ(現在破産手続中)のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より(株)エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額6,791百万円)を提起されております。これに対して(株)エス・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年4月21日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>	<p>同左</p> <p>当社は松竹(株)に対して、平成12年12月21日付で締結した映画買付に関する「共同事業基本契約」を、平成14年2月7日付で合意解約したことにともない、当社から同社へ支払済みの最低保証分担保金等653百万円の返還を求めて平成14年12月20日付で東京地方裁判所へ不当利得返還請求訴訟を提起しております。訴訟の結果によっては前渡金勘定に計上されている映画出資金536百万円が損失になる可能性があります。</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
	<p>当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての知的財産権を譲り受けたと主張する㈱S N Kプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額 8,757百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の侵害に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は㈱S N Kプレイモアに対する知的財産権の譲渡等は違法なものであるとして、同社及び㈱エス・エヌ・ケイ破産管財人外1名を被告として平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>当社が平成16年2月6日に㈱S N Kプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社の保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分等を東京地方裁判所に申し立てた事に対し、同社及び㈱S N Kネオジオは当社が当該仮処分の申し立ての事実を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額 3,349百万円）を提起しております。</p>	<p>当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての著作権を譲り受けたと主張する㈱S N Kプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権侵害等の損害賠償請求訴訟（請求額 8,066百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の無断使用に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は同社㈱S N Kプレイモアに対して著作権の譲渡は共同不法行為に基づく違法なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>																		
<p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社（アドアーズ㈱）は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社（アドアーズ㈱）は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>																		
<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000	<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	32,000百万円	借入実行残高	-	差引額	32,000	<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,900</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	32,000百万円	借入実行残高	1,100	差引額	30,900
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	20,000																			
貸出コミットメントの総額	32,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	32,000																			
貸出コミットメントの総額	32,000百万円																			
借入実行残高	1,100																			
差引額	30,900																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> </table> <p>2.</p>	給与手当	2,500百万円	賞与引当金繰入額	150	広告宣伝費	1,033	研究開発費	3,033	減価償却費	337	連結調整勘定償却	433	貸倒引当金繰入額	99	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,041百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル資産</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table>	給与手当	2,041百万円	賞与引当金繰入額	5	広告宣伝費	782	研究開発費	3,373	減価償却費	318	連結調整勘定償却	43	貸倒引当金繰入額	108	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	レンタル資産	1	アミューズメント施設機器	0	その他の無形固定資産	1	計	3	レンタル資産	38百万円	アミューズメント施設機器	38	計	76	建物及び構築物	13百万円	アミューズメント施設機器	0	その他	16	計	30	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">4,710百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,446</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,844</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル資産</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> </table> <p>5. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts Limitedが、時価発行増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより生じた損益であります。</p>	給与手当	4,710百万円	賞与引当金繰入額	220	研究開発費	4,446	減価償却費	496	連結調整勘定償却	792	販売促進費	4,844	レンタル資産	0百万円	その他の有形固定資産	1	計	2	レンタル資産	269百万円	アミューズメント施設機器	104	その他の有形固定資産	4	計	378	建物及び構築物	128百万円	アミューズメント施設機器	0	その他の有形固定資産	27	その他の無形固定資産	17	計	173
給与手当	2,500百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	150																																																																																											
広告宣伝費	1,033																																																																																											
研究開発費	3,033																																																																																											
減価償却費	337																																																																																											
連結調整勘定償却	433																																																																																											
貸倒引当金繰入額	99																																																																																											
給与手当	2,041百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	5																																																																																											
広告宣伝費	782																																																																																											
研究開発費	3,373																																																																																											
減価償却費	318																																																																																											
連結調整勘定償却	43																																																																																											
貸倒引当金繰入額	108																																																																																											
建物及び構築物	0百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	0																																																																																											
レンタル資産	1																																																																																											
アミューズメント施設機器	0																																																																																											
その他の無形固定資産	1																																																																																											
計	3																																																																																											
レンタル資産	38百万円																																																																																											
アミューズメント施設機器	38																																																																																											
計	76																																																																																											
建物及び構築物	13百万円																																																																																											
アミューズメント施設機器	0																																																																																											
その他	16																																																																																											
計	30																																																																																											
給与手当	4,710百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	220																																																																																											
研究開発費	4,446																																																																																											
減価償却費	496																																																																																											
連結調整勘定償却	792																																																																																											
販売促進費	4,844																																																																																											
レンタル資産	0百万円																																																																																											
その他の有形固定資産	1																																																																																											
計	2																																																																																											
レンタル資産	269百万円																																																																																											
アミューズメント施設機器	104																																																																																											
その他の有形固定資産	4																																																																																											
計	378																																																																																											
建物及び構築物	128百万円																																																																																											
アミューズメント施設機器	0																																																																																											
その他の有形固定資産	27																																																																																											
その他の無形固定資産	17																																																																																											
計	173																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>6. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts Limitedが、発行した抵当証券を早期償還したことより生じた早期償還損失相当額を特別損失に区分したものであります。</p> <p>7. 中間財務諸表において減損処理を実施した子会社に係る連結調整勘定を一括償却したものであります。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 23,173百万円	現金及び預金勘定 53,266百万円	現金及び預金勘定 32,598百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 74	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32
現金及び現金同等物 23,133	現金及び現金同等物 53,191	現金及び現金同等物 32,566

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> <td style="text-align: center;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">24百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	5	10	有形固定資産(その他)	106	84	22	無形固定資産(その他)	36	16	19	合計	159	106	52		1年内	1年超	合計		22百万円	31百万円	54百万円	支払リース料	24百万円		減価償却費相当額	22百万円		支払利息相当額	1百万円			1年内	1年超	合計		5百万円	0百万円	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> <td style="text-align: center;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">12百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	11	4	有形固定資産(その他)	61	16	44	無形固定資産(その他)	18	6	12	合計	96	34	61		1年内	1年超	合計		22百万円	41百万円	63百万円	支払リース料	12百万円		減価償却費相当額	12百万円		支払利息相当額	0百万円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">36百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	8	7	有形固定資産(その他)	45	30	15	無形固定資産(その他)	21	5	16	合計	83	44	39		1年内	1年超	合計		15百万円	24百万円	40百万円	支払リース料	36百万円		減価償却費相当額	32百万円		支払利息相当額	2百万円			1年内	1年超	合計		1百万円	0百万円	1百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	16	5	10																																																																																																																																										
有形固定資産(その他)	106	84	22																																																																																																																																										
無形固定資産(その他)	36	16	19																																																																																																																																										
合計	159	106	52																																																																																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																										
	22百万円	31百万円	54百万円																																																																																																																																										
支払リース料	24百万円																																																																																																																																												
減価償却費相当額	22百万円																																																																																																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																										
	5百万円	0百万円	5百万円																																																																																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	16	11	4																																																																																																																																										
有形固定資産(その他)	61	16	44																																																																																																																																										
無形固定資産(その他)	18	6	12																																																																																																																																										
合計	96	34	61																																																																																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																										
	22百万円	41百万円	63百万円																																																																																																																																										
支払リース料	12百万円																																																																																																																																												
減価償却費相当額	12百万円																																																																																																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	16	8	7																																																																																																																																										
有形固定資産(その他)	45	30	15																																																																																																																																										
無形固定資産(その他)	21	5	16																																																																																																																																										
合計	83	44	39																																																																																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																										
	15百万円	24百万円	40百万円																																																																																																																																										
支払リース料	36百万円																																																																																																																																												
減価償却費相当額	32百万円																																																																																																																																												
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																										
	1百万円	0百万円	1百万円																																																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34	71	37
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34	71	37

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,256
非上場債券	299
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	22
関連会社株式	37,204

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	17	52	34
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	162	162	-
合計	180	215	34

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	82
非上場債券	184
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	36
関連会社株式	36,695

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	21	62	41
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	34	34	-
合計	55	97	41

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	86
非上場債券	270
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	26
関連会社株式	32,545

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	453	453

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	257	257

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	365	365

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (百万円)	ゲーム機器事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	67,789	588	8,368	1,785	845	79,377		79,377
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	98	7	90	7	207	(207)	
計	67,792	687	8,376	1,875	853	79,585	(207)	79,377
営業費用	37,451	522	6,388	2,623	1,271	48,257	3,864	52,121
営業利益 (又は営業損失)	30,341	164	1,988	(747)	(417)	31,328	(4,071)	27,256

括弧内数値はマイナスを示す。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (百万円)	ゲーム機器事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	23,154	668	8,223	2,420	1,556	36,023		36,023
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	123	93	15	71	5	309	(309)	
計	23,277	762	8,238	2,491	1,562	36,333	(309)	36,023
営業費用	19,338	365	7,134	3,886	1,706	32,431	3,573	36,005
営業利益 (又は営業損失)	3,939	396	1,103	(1,394)	(144)	3,901	(3,882)	18

括弧内数値はマイナスを示す。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (百万円)	ゲーム機器事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	74,766	1,005	16,945	5,567	2,792	101,077		101,077
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	208	25	0	2,001	2,239	(2,239)	
計	74,771	1,213	16,970	5,568	4,793	103,317	(2,239)	101,077
営業費用	59,295	853	13,298	5,850	5,495	84,792	6,219	91,012
営業利益 (又は営業損失)	15,475	360	3,672	(282)	(701)	18,524	(8,458)	10,065

括弧内数値はマイナスを示す。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,251	3,906	8,484	企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,718円75銭 1株当たり中間純利益 156円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,381円59銭 1株当たり中間純損失 84円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,480円45銭 1株当たり当期純利益 1円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	12,492	6,724	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	12,492	6,724	156
期中平均株式数(千株)	80,006	79,903	79,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 91,000株 平成14年6月27日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (500個) 普通株式 50,000株	同左	平成11年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 91,000株 同左

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>1. 連結貸借対照表関係 注記3. 偶発債務(3)訴訟事件に記載のとおり、平成10年度に係る税務更正処分決定につき、平成16年4月27日東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。</p> <p>2. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limited は、平成16年5月12日付で引受証券会社による同社新株公募(発行株式数:普通株式7,000,000株、公募価格:1株につきUS\$38.75)を完了いたしました。この結果、同社の発行済株式総数は89,168,484株に増加し、当社の連結子会社であるARUZE USA, INC.の同社株式所有割合は、29.9%から27.5%に低下いたしました。同社に対して、持分法会計を適用した結果、同社株式をみなし取得した後の連結上の帳簿価額とみなし売却価額の間約50百万US\$ (約56億円)の差益が生じており連結純資産の増加となります。持分変動にともなう差益の会計処理については、現在検討中であります。</p> <p>平成16年5月12日の為替レート(US\$ = 112.75円)にて換算した参考値です。</p>

会 社 名 アルゼ株式会社

登録銘柄

コード番号 6425

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.aruze.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 阿南 一成

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏 名 小林 輝彦

T E L (03) 5530 - 3055(代)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	24,170	(65.1)	155	(-)	104	(99.6)
15 年 9 月中間期	69,289	(31.7)	27,212	(50.8)	28,572	(47.9)
16 年 3 月期	79,491		8,189		9,738	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	7,548	(-)	94	47
15 年 9 月中間期	15,256	(57.6)	190	68
16 年 3 月期	1,723		21	56

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 79,903,805 株 15 年 9 月中間期 80,006,698 株 16 年 3 月期 79,955,300 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	00	00		
15 年 9 月中間期	30	00		
16 年 3 月期			60	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	177,808	134,299	75.5	1,680 77
15 年 9 月中間期	203,538	160,169	78.7	2,004 53
16 年 3 月期	173,342	144,250	83.2	1,805 30

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 79,903,699 株 15 年 9 月中間期 79,903,902 株 16 年 3 月期 79,903,902 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 291,301 株 15 年 9 月中間期 291,098 株 16 年 3 月期 291,098 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	81,600	14,500	300	30 00	30 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 3 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ~ 10 ページを参照してください。

【中間財務諸表等】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		16,154		48,882		28,716	
2. 受取手形		5,125		6,511		4,978	
3. 売掛金		61,040		3,328		12,047	
4. たな卸資産		11,522		19,318		16,424	
5. 繰延税金資産		2,133		5,937		303	
6. 追徴税額未決算勘定	3	-		1,999		2,002	
7. 未収法人税等		-		-		9,292	
8. その他	5	8,460		6,204		12,974	
9. 貸倒引当金		46		319		13	
流動資産合計			104,390 51.3		91,862 51.7		86,727 50.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		3,884		3,583		3,739	
(2) 機械及び装置		-		2,783		2,814	
(3) 土地		6,735		6,735		6,735	
(4) その他		5,672		3,469		3,126	
計		16,293		16,571		16,416	
2. 無形固定資産		1,229		1,239		1,269	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	6	68,541		62,956		64,562	
(2) 長期貸付金		11,451		1,715		1,716	
(3) 破産更生債権等		638		1,135		692	
(4) 繰延税金資産		-		1,812		1,265	
(5) その他		1,640		2,077		1,638	
(6) 貸倒引当金		647		1,562		948	
計		81,625		68,134		68,928	
固定資産合計			99,147 48.7		85,945 48.3		86,614 50.0
資産合計			203,538 100.0		177,808 100.0		173,342 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		11,973		7,937		6,230	
2. 買掛金		12,612		4,428		2,657	
3. 短期借入金		-		26,000		15,000	
4. 未払法人税等		11,841		38		-	
5. 賞与引当金		307		226		294	
6. 債務保証損失引当金		2,074		2,074		2,074	
7. その他	5	3,861		2,378		2,240	
流動負債合計		42,670	21.0	43,083	24.3	28,497	16.4
固定負債							
1. 預り保証金		598		425		595	
2. 繰延税金負債		99		-		-	
固定負債合計		698	0.3	425	0.2	595	0.4
負債合計		43,369	21.3	43,508	24.5	29,092	16.8
(資本の部)							
資本金		3,446	1.7	3,446	1.9	3,446	2.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,503		7,503		7,503	
資本剰余金合計		7,503	3.7	7,503	4.2	7,503	4.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		861		861		861	
2. 任意積立金		115,125		115,107		115,125	
3. 中間(当期)未処分利益		35,059		9,202		19,130	
利益剰余金合計		151,046	74.2	125,171	70.4	135,117	77.9
その他有価証券評価差額金		8	0.0	13	0.0	18	0.0
自己株式		1,835	0.9	1,836	1.0	1,835	1.0
資本合計		160,169	78.7	134,299	75.5	144,250	83.2
負債資本合計		203,538	100.0	177,808	100.0	173,342	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			69,289	100.0		24,170	100.0		79,491	100.0
売上原価			31,842	46.0		15,557	64.4		46,991	59.1
売上総利益			37,447	54.0		8,613	35.6		32,499	40.9
販売費及び一般管理費			10,234	14.7		8,768	36.2		24,310	30.6
営業利益又は営業 損失()			27,212	39.3		155	0.6		8,189	10.3
営業外収益	1		1,404	2.0		775	3.2		1,636	2.1
営業外費用	2		43	0.1		516	2.2		87	0.1
経常利益			28,572	41.2		104	0.4		9,738	12.3
特別利益			826	1.2		30	0.1		783	1.0
特別損失	3		2,258	3.2		13,843	57.2		8,411	10.6
税引前中間(当期)純利 益又は純損失()			27,140	39.2		13,709	56.7		2,110	2.7
法人税、住民税及 び事業税		12,251			15			296		
法人税等調整額		367	11,884	17.2	6,176	6,160	25.5	90	386	0.5
中間(当期)純利益 又は純損失()			15,256	22.0		7,548	31.2		1,723	2.2
前期繰越利益			19,803			16,751			19,803	
中間配当額			-			-			2,397	
中間(当期)未処分 利益			35,059			9,202			19,130	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「追徴税額未決算勘定」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末より明瞭表示のため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「追徴税額未決算勘定」の金額は2,009百万円であります。</p> <p>「機械及び装置」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末より明瞭表示のため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「機械及び装置」の金額は2,744百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,329百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,824百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,532百万円
2.担保資産 担保に供している資産は次のとおり であります。	2.担保資産 担保に供している資産は次のとおり であります。	2.担保資産 担保に供している資産は次のとおり であります。
建物 220百万円	建物 198百万円	建物 208百万円
土地 166	土地 166	土地 166
計 387	計 365	計 375
上記に対応する債務 関係会社ワイズテック㈱の長期借入金 240百万円	上記に対応する債務 関係会社ワイズテック㈱の長期借入金 185百万円	上記に対応する債務 関係会社ワイズテック㈱の長期借入金 213百万円
3.偶発債務 (1)保証債務残高 関係会社の金融機関からの借入金に 対する保証 ㈱システムスタッフ 4,500百万円 関係会社の賃借人からの差入敷金・ 保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 454百万円	3.偶発債務 (1)保証債務残高 関係会社の金融機関からの借入金に 対する保証 ㈱システムスタッフ 14,445百万円 関係会社の賃借人からの差入敷金・ 保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 454百万円	3.偶発債務 (1)保証債務残高 関係会社の金融機関からの借入金に 対する保証 ㈱システムスタッフ 14,823百万円 関係会社の賃借人からの差入敷金・ 保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 454百万円
(2)平成10年度に係る税務更正処分決定 に伴い、法人税本税及び附帯税 1,289百万円の賦課決定通知を受け ております。当該決定については東 京国税局長に対して異議申し立てを 提出しましたが、みなし審査請求と して東京国税不服審判所に受理され ております。審判結果によって、上 記金額に住民税及び事業税を加えた 2,009百万円が損失となる可能性が あります。	(2)平成10年度に係る税務更正処分の審 査請求につき、東京国税不服審判所 で審理されてまいりましたが、平成 16年1月29日付で裁決がおりまし た。当該裁決の結果、更正所得金額 は、当初の2,949百万円より16百万 円減額された2,932百万円となりま したが、当社は本裁決を不服とし て、平成16年4月27日付で東京地方 裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を 提起いたしました。訴訟の結果に よっては上記金額に住民税及び事業 税を加えた1,999百万円が損失にな る可能性があります。	(2)平成10年度に係る税務更正処分の審 査請求につき、東京国税不服審判所 で審理されてまいりましたが、平成 16年1月29日付で裁決がおりまし た。当該裁決の結果、更正所得金額 は、当初の2,949百万円より16百万 円減額された2,932百万円となりま したが、当社は本裁決を不服とし て、平成16年4月27日付で東京地方 裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を 提起いたしました。訴訟の結果に よっては上記金額に住民税及び事業 税を加えた2,002百万円が損失にな る可能性があります。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1) 当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在訴訟中であります。</p>	<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1) 同左</p>	<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 当社は松竹(株)に対して、平成12年12月21日付で締結した映画買付に関する「共同事業基本契約」を、平成14年2月7日付で合意解約したことともない、当社から同社へ支払済みの最低保証分担保金等653百万円の返還を求めて平成14年12月20日付で東京地方裁判所へ不当利得返還請求訴訟を提起しております。訴訟の結果によっては前渡金勘定に計上されている映画出資金536百万円が損失になる可能性があります。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	<p>(3) 当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額 6,791百万円）を提起されております。これに対して㈱エス・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年4月21日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>(4) 当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての知的財産権を譲り受けたと主張する㈱S N K プレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額 8,757百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の侵害に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は㈱S N K プレイモアに対する知的財産権の譲渡等は違法なものであるとして、同社及び㈱エス・エヌ・ケイ破産管財人外1名を被告として平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての著作権を譲り受けたと主張する㈱S N K プレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権侵害等の損害賠償請求訴訟（請求額 8,066百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の無断使用に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は同社㈱S N K プレイモアに対して著作権の譲渡は共同不法行為に基づく違法なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1167 564 1294"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	20,000百万円	<p>(5) 当社が平成16年2月6日に(株)S N K ブレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分等を東京地方裁判所に申し立てた事に対し、同社及び(株)S N K ネオジオは当社が当該仮処分の申し立ての事実を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額 3,349百万円)を提起しております。</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 投資有価証券のうち貸付有価証券が531百万円含まれております。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 1167 979 1294"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	30,000百万円	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1062 1167 1391 1294"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	30,000百万円
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	20,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	30,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	30,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 115百万円	受取利息 28百万円	受取利息 206百万円
受取配当金 1,136百万円	受取配当金 536百万円	受取配当金 1,136百万円
利用分量配当金 14百万円	還付加算金 159百万円	利用分量配当金 14百万円
還付加算金 53百万円		還付加算金 176百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
たな卸資産処分損 31百万円	支払利息 46百万円	支払利息 22百万円
	たな卸資産処分損 422百万円	たな卸資産処分損 31百万円
3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの
債務保証損失引当金繰入額 2,074百万円	子会社株式評価損 976百万円	投資有価証券評価損 1,170百万円
	たな卸資産処分損 708百万円	子会社株式評価損 2,900百万円
	たな卸資産評価損 9,768百万円	たな卸資産処分損 1,730百万円
	貸倒引当金繰入額 972百万円	債務保証損失引当金繰入額 2,074百万円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 1,015百万円	有形固定資産 1,073百万円	有形固定資産 2,278百万円
無形固定資産 142百万円	無形固定資産 168百万円	無形固定資産 293百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形固定資産 (その他)	23	11	合計	23	11	1年内	1年超	合計	6百万円	5百万円	12百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1年超	合計	5百万円	-百万円	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形固定資産 (その他)	16	11	合計	16	11	1年内	1年超	合計	5百万円	-百万円	5百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形固定資産 (その他)	16	8	合計	16	8	1年内	1年超	合計	5百万円	2百万円	7百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1年超	合計	1百万円	-百万円	1百万円
取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																				
百万円	百万円	百万円																																																																																				
有形固定資産 (その他)	23	11																																																																																				
合計	23	11																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																				
6百万円	5百万円	12百万円																																																																																				
支払リース料	6百万円																																																																																					
減価償却費相当額	6百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
1年内	1年超	合計																																																																																				
5百万円	-百万円	5百万円																																																																																				
取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																				
百万円	百万円	百万円																																																																																				
有形固定資産 (その他)	16	11																																																																																				
合計	16	11																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																				
5百万円	-百万円	5百万円																																																																																				
支払リース料	5百万円																																																																																					
減価償却費相当額	5百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																				
百万円	百万円	百万円																																																																																				
有形固定資産 (その他)	16	8																																																																																				
合計	16	8																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																				
5百万円	2百万円	7百万円																																																																																				
支払リース料	7百万円																																																																																					
減価償却費相当額	6百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
1年内	1年超	合計																																																																																				
1百万円	-百万円	1百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,946	8,756	809
合計	7,946	8,756	809

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,946	20,430	12,483
合計	7,946	20,430	12,483

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,946	16,997	9,051
合計	7,946	16,997	9,051

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		貸借対照表注記 3. 偶発債務(2)に記載のとおり、平成10年度に係る税務更正処分決定につき、平成16年4月27日東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起致しました。